

保健師助産師看護師養成所の指定申請等に関する手引き

- 1 「保健師助産師看護師養成所の指定申請等に関する指導ガイドラインについて」（平成27年3月31日付け医政発0331第18号厚生労働省医政局長通知。以下「指導ガイドライン」という。）別紙2-（1）の養成所設置計画書及び2-（3）の養成所指定申請書の様式及び添付書類については、別表第1によること。
- 2 指導ガイドライン別紙3-（1）の課程変更計画書又は入所定員変更計画書並びにこれに伴う校舎の各室の用途及び面積の変更承認申請、実習施設の変更承認申請関係書類及び添付書類については、別表第2によること。
- 3 指導ガイドライン別紙3-（2）学則変更承認申請書、校舎の各室の用途及び面積変更承認申請書又は実習施設の変更承認申請書の様式及び添付書類については、別表第3によること。
- 4 指導ガイドライン別紙6-（1）の募集中止の申し出に係る様式及び添付書類については、別表第4によること。
- 5 指導ガイドライン別紙6-（2）の指定取消申請書の様式及び添付書類については、別表第5によること。
- 6 各様式の記載は、記載要領に従うこと。
- 7 指導ガイドライン別紙2-（3）及び3-（1）に係る申請について、審査の過程で変更が必要となった場合は、その内容を修正した申請書（表紙及び添付書類は不要）の正本一通を、申請書提出の翌年の3月末日までに茨城県に提出のこと。
- 8 専任教員養成講習会は、厚生労働省が認定した専任教員養成を目的とした講習会（旧厚生労働省看護研修研究センターの看護教員養成課程等を含む。）であり、教務主任養成講習会は、厚生労働省が認定した教務主任養成を目的とした講習会（旧厚生労働省看護研修研究センターの幹部看護教員養成課程を含む。）である。
- 9 各指定申請書等の提出は、次のとおりである。

提出すべき書類	提出期日
指定申請に関する事項 （1）養成所の設置 ①養成所の設置計画書 ②養成所指定申請書（設置計画の承認を受けた者）	①開設しようとする年の前年の1月末日まで ②開設しようとする年の前年の7月末日まで

提出すべき書類	提出期日
<p>変更承認申請に関する事項</p> <p>(1) 養成所の設置等計画に係る審査を要する変更承認申請</p> <p>①課程変更計画書又は入所定員変更計画書</p> <p>②学則変更承認申請書、校舎の各室の用途及び面積変更承認申請書又は実習施設変更承認申請書（変更計画を承認され、当該変更について茨城県知事の承認を受けようとするとき）</p> <p>※統合カリキュラムによる看護師養成所の学則（修業年限、教育課程及び入所定員）変更を行う場合に限っては、保健師（又は助産師）養成所の設置計画書と合わせて学則（修業年限、教育課程及び入所定員）変更計画書を提出すること。</p>	<p>①変更を行おうとする年の前年の1月末日まで</p> <p>②変更を行おうとする年の前年の7月末日まで</p>
<p>(2) 養成所の設置等計画に係る審査を要しない変更承認申請※1</p> <p>①学則変更承認申請書、校舎の各室の用途及び面積変更承認申請書又は実習施設変更承認申請書※2</p> <p>※1：施行令第13条第1項の規定により学則（課程の変更又は入所定員の増加（学級数の増加を伴う場合に限る。）に関する事項を除く。）</p> <p>※2：2年課程（通信制）以外の養成所が1単位未満の実習を行う施設を変更、追加又はこれを実習施設として使用しなくなった場合は変更承認申請を必要としないこととする。また、2年課程（通信制）において、養成所の指定後に実習施設を追加した場合、その追加した実習施設を他の施設に変更する場合等、指定の際に申請していた実習施設に変更がない場合にあつては、変更承認申請を必要としないこととする。</p>	<p>①変更を行おうとする前年の12月末日まで</p>
<p>指定の取消し等に関する事項</p> <p>①学生募集の中止の申出</p> <p>②指定取消申請書</p>	<p>①最後の募集に係る入学者の入所の前年の12月末日まで</p> <p>②取消しを受けようとする年の前年の12月末日まで</p>

別表第1（指導ガイドライン別紙2-（1）及び指導ガイドライン別紙2-（3）関係）
養成所設置計画書及び養成所指定申請書の関係書類

提出すべき書類	摘要
<p>養成所設置計画書（養成所指定申請書）及び添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 設置計画（指定申請）書（表紙） 2 設置計画（指定申請）の概要 3 学則 <ul style="list-style-type: none"> ・学則（教育課程の別表を含む。） ・学則施行規則及び各種規定類（添付書類） 4 教員等の氏名及び履歴等 <ul style="list-style-type: none"> ・長、補佐、専任教員及びその他の教員等の氏名、専門分野及び専任・兼任の別 ・教員の担当別人数 ・長・補佐及び専任教員履歴総括表（添付書類） ・長・補佐、専任教員及びその他の教員の履歴書（添付書類） ・専任教員については、保健師、助産師または看護師免許証の写し（添付書類） ・専任教員養成講習会を修了した専任教員については当該講習会の修了証の写し、大学を卒業した専任教員については履修証明書等の写し（添付書類）、大学院において教育に関する科目を履修した専任教員については履修証明書等の写し（添付書類） ・教務主任養成講習会を修了した専任教員については当該講習会の修了証の写し（添付書類） ・長、補佐、専任教員及びその他の教員の就任承諾書の写し（添付書類） 5 施設設備に関する書類 <ul style="list-style-type: none"> ・校舎の各室の名称、用途及び面積 ・校舎の配置図及び平面図（添付書類） 6 機械器具、標本及び模型に関する書類 <ul style="list-style-type: none"> ・機械器具、標本及び模型の目録 7 図書に関する書類 <ul style="list-style-type: none"> ・図書の目録総括表 8 実習施設に関する書類 <ul style="list-style-type: none"> ・実習施設総括表 ・実習施設概要 ・実習施設の承諾書の写し（添付書類） 9 収支予算及び向こう2年間の財政計画書 	<p>様式第1-1又は様式第1-2</p> <p>様式第2-1</p> <p>様式第2-2-1</p> <p>様式第2-2-2</p> <p>様式第3-1</p> <p>様式第3-2</p> <p>様式第3-3</p> <p>様式第2-3</p> <p>様式第2-4</p> <p>様式第2-5</p> <p>様式第2-6-1</p> <p>様式第2-6-2</p> <p>様式第3-4</p> <p>様式第2-7</p>

提出すべき書類	摘要
<p>参考資料</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 他の養成所についての設置計画書（指定申請書）又は変更計画書（変更承認申請書）の表紙の写し（統合カリキュラムを行う場合で他の養成所についての申請をしている場合等） 2 設置趣旨等に関する書類 <ol style="list-style-type: none"> （1）設置目的・公益的意義 （2）地域の実状に照らした学生の確保の見込みに関する状況 3 準備状況に関する書類 <ol style="list-style-type: none"> （1）理事会、学校運営会議等検討状況 （2）開設までの作業スケジュール （3）関係団体等の同意了解状況 （4）専修学校の認可を申請している場合にはその旨 4 設置者に関する書類 <ol style="list-style-type: none"> （1）設置者の事業内容、組織 （2）設置者が法人である場合 <ul style="list-style-type: none"> ・法人の寄付行為又は定款 ・登記簿謄本 ・役員名簿 ・法人許可官庁に提出した前年度の事業概要報告書及び収支決算書 ・財産目録、貸借対照表及び損益計算書の写し （3）設置者が法人設立を予定している場合 <ul style="list-style-type: none"> ・許可官庁に提出した申請書の写し （4）資金計画に関する書類 <ul style="list-style-type: none"> ・自己資金：銀行等の残高証明書等 ・借入金：融資予定額、金融機関名（融資内諾書等の写し）、返済期間、返済計画 ・寄付金：寄付をする者の財産証明書、寄付申込書 ・他の借入金の有無：返済計画等 ・学生納付金 5 養成所の組織図 設置主体との関係が分かるもの 6 教育計画に関する書類 <ol style="list-style-type: none"> （1）進度表（週当たりの講義、実習別時間数を計上すること。） （2）教育課程の考え方 （3）教育内容 	<p>様式第4</p>

提出すべき書類	摘要
7 実習計画に関する書類 (1) 実習計画表 (2) 週別病棟別実習生数 (他校の実習生を含む。) 8 土地・校舎に関する書類 (1) 土地・建物の保有状況 ・設置者所有の場合：登記簿謄本 ・寄付を受ける場合：寄付物件の登記簿謄本及び寄付確約書 ・買収又は貸借の場合 (土地)：契約書 (2) 校舎の建設計画、各室の配置・面積 (略図) 9 図書に関する書類 (1) 図書の目録	

(注1) 様式第1及び第2は申請書類、様式第3は添付書類である。

(注2) 添付書類は、養成所設置計画書 (指定申請書) の所定の位置に編綴して提出すること。

なお、最終的に修正を加えた申請書については、表紙及び添付書類を除いた申請書部分のみを提出すること。

(注3) 参考資料は、養成所設置計画書 (指定申請書) とは別々に編綴して提出すること。

(注4) 「4 教員等の氏名及び履歴等」について、採用予定者は「備考」欄に着任予定を記載のこと。

(注5) 「5 施設設備に関する書類」について

1 「校舎の配置図及び平面図」

(1) 配置図は、施設全体の配置が理解できるように作成すること。

(2) 実習室、在宅看護実習室及び図書室については、備品の配置図を添付すること。

(3) 平面図には、校舎の各室の名称、用途及び面積を記載すること (様式第2-3に記載したものと一致させること)。なお、申請書の提出時点で建物の整備が完了していない場合には、竣工予定年月日を付記すること。

(4) 校舎を新築又は増改築する場合については、建築に着手したものにあってはその工程表を、未着手のものにあっては工事計画を添付すること。

2 看護師養成所 (2年課程 (通信制)) で養成所以外の場所で面接授業を行う場合は、当該授業を行う場所についても必要な書類を整えること。

(注6) 「6 機械器具、標本及び模型に関する書類」のうち「機械器具、標本及び模型の目録」について、未購入の場合には購入予定一覧を添付すること。

(注7) 「8 実習施設に関する書類」及び「参考資料7 実習計画に関する書類」について、看護師養成所2年課程 (通信制) においては、指定申請時に当該養成所の所在都道府県内で専門領域ごとに確保した施設について作成し、添付すること。

(注8) 同一の設置者が、同一の住所を有する養成所について複数の設置計画書 (指定申請書) を提出する場合には、参考資料1を添付することにより、他の同じ設置計画書 (指定申請書) に係る参考資料のうち重複するものは省くことができること。

(注 9)「参考資料 5 養成所の組織図」については、看護師等養成所以外の養成所を併設している場合には、併設する全ての養成所も含めた組織図とすること。

(注 10)「参考資料 9 図書に関する書類」のうち「図書の目録」については、1冊として別綴じとすること。また、分類領域ごとに書名（作品名）、著者名、出版社名、冊数、出版年等が記載されていれば、様式は問わないこと。

(注 11) 茨城県は、次の書類を作成する。

1 実習施設に関する調査報告書：様式第 9

実習施設の変更承認申請を行う場合であって、新たな実習施設が初めて看護師等養成所実習施設となるものについて調査報告書を作成する。また、新たな実習施設が准看護師養成所のみの実習施設である場合も作成する。

別表第2（指導ガイドライン別紙3－（1）関係）

課程（又は入所定員）変更計画書並びに学則、校舎の各室の用途及び面積、実習施設の変更承認申請関係書類）

提出すべき書類	摘要
<p>課程又は入所定員変更計画書（課程又は入所定員変更承認申請書）及び添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 変更計画（変更承認申請）書（表紙） 2 変更計画（変更承認申請）の概要 3 学則 <ul style="list-style-type: none"> ・新学則（教育課程を含む。） ・旧学則（添付書類。教育課程を含む。） ・新旧対照表（添付書類） ・学則施行規則及び各種規定類（添付書類） 4 教員等の氏名及び履歴等 <ul style="list-style-type: none"> ・長、補佐、専任教員及びその他の教員等の氏名、専門分野及び専任・兼任の別 ・教員の担当別人数 ・長、補佐及び専任教員履歴総括表（添付書類） ・長、補佐、専任教員及びその他の教員の履歴書（添付書類） ・専任教員については、保健師、助産師又は看護師免許証の写し（添付書類） ・専任教員養成講習会を修了した専任教員については当該講習会の修了証の写し、大学を卒業した専任教員については履修証明書等の写し（添付書類）、大学において教育に関する科目を履修した専任教員については履修証明書等の写し（添付書類） ・教務主任養成講習会を修了した専任教員については当該講習会の修了証の写し（添付書類） ・長、補佐、専任教員及びその他の教員の就任承諾書の写し（添付書類） ・併設する養成所又は課程の専任教員の履歴総括表（添付書類） 5 施設設備に関する書類 <ul style="list-style-type: none"> ・校舎の各室の名称、用途及び面積の新旧対照表（校舎を新築する場合） ・校舎の配置図及び平面図（添付書類） 6 機械器具、標本及び模型に関する書類 <ul style="list-style-type: none"> ・機械器具、標本及び模型の目録 7 図書に関する書類 	<p>様式1－3又は様式第1－4 様式第5</p> <p>様式第2－2－1 様式第2－2－2 様式3－1 様式第3－2</p> <p>様式第3－3</p> <p>様式第3－1</p> <p>様式第6（又は様式第2－3）</p> <p>様式第2－4</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書目録総括表 8 実習施設に関する書類 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実習施設総括表 ・ 実習施設概要 ・ 実習施設の承諾書の写し（添付書類） 9 収支予算及び向こう2年間の財政計画書 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに設置する課程の収支予算及び向こう2年間の財政計画書 ・ 既設の養成所又は課程の収支予算及び向こう2年間の財政計画書（添付書類） 	<p>様式第2-5</p> <p>様式第2-6-1</p> <p>様式第2-6-2</p> <p>様式第3-4</p> <p>様式第2-7</p>
<p>参考資料</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 他の養成所についての設置計画書（指定申請書）又は変更計画書（変更承認申請書）の表紙の写し（統合カリキュラムを行う場合で他の養成所についての申請をしている場合等） 2 変更趣旨、変更計画に関する書類 <ul style="list-style-type: none"> （1）変更目的・公益的意義 （2）地域の実状に照らした学生の確保の見込みに関する状況 3 準備状況に関する書類 <ul style="list-style-type: none"> （1）理事会、学校運営会議等検討状況 （2）開設までの作業スケジュール （3）関係団体等の同意了解状況 （4）専修学校の認可を申請している場合にはその旨 4 設置者に関する書類 <ul style="list-style-type: none"> （1）設置者の事業内容、組織 （2）設置者が法人である場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の寄付行為又は定款 ・ 登記簿謄本 ・ 役員名簿 ・ 法人許可官庁に提出した前年度の事業概要報告書及び収支決算書 ・ 財産目録、貸借対照表及び損益計算書の写し （3）資金計画に関する書類 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自己資金：銀行等の残高証明書等 ・ 借入金：融資予定額、金融機関名（融資内諾書等の写し）、返済期間、返済計画 ・ 寄付金：寄付をする者の財産証明書、寄付申込書 ・ 他の借入金の有無：返済計画等 5 養成所の組織図 設置主体との関係がわかるもの 6 教育計画に関する書類 	<p>様式第4</p>

<p>(1) 進度表 (週当たりの講義、実習別時間数を計上すること。)</p> <p>(2) 教育課程の考え方</p> <p>(3) 教育内容</p> <p>7 実習計画に関する書類</p> <p>(1) 実習計画表</p> <p>(2) 週別病棟別実習生数 (他校の実習生を含む。)</p> <p>8 土地・校舎に関する書類</p> <p>(1) 土地・建物の保有状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置者所有の場合：登記簿謄本 ・寄付を受ける場合：寄付物件の登記簿謄本及び寄付確約書 ・買収又は貸借の場合 (土地)：契約書 <p>(2) 校舎の建設計画</p> <p>9 学生に関する書類</p> <p>10 図書に関する書類</p> <p>(1) 図書の目録</p>	<p>様式第7</p>
--	-------------

(注1) 様式第1及び第2は申請書類、様式第3は添付書類である。

(注2) 添付書類は、養成所変更計画書 (変更承認申請書) の所定の位置に編綴して提出すること。なお、最終的に修正を加えた申請書については、表紙及び添付書類を除いた申請書部分のみを提出すること。

(注3) 参考資料は、養成所変更計画書 (変更承認申請書) とは別々に編綴して提出すること。

(注4) 変更承認に合わせて養成所名の変更を行う場合は、別途、保健師助産師看護師法施行令第13条第2項に基づく変更の届出は省略できること。

(注5) 「3 学則」のうち「学則施行規則及び各種規定類」については、新学則に伴うもののみを添付すること。

(注6) 「4 教員等の氏名及び履歴等」について、採用予定者は「備考」欄に着任予定を記載のこと。

(注7) 「施設設備に関する書類」について

1 「校舎の配置図及び平面図」

(1) 配置図は、施設全体の配置が理解できるように作成すること。

(2) 実習室、在宅看護実習室及び図書室については、備品の配置図を添付すること。

(3) 平面図には、校舎の各室の名称、用途及び面積を記載すること (様式第2-3に記載したものと一致させること)。なお、申請書の提出時点で建物の整備が完了していない場合には、竣工予定年月日を付記すること。

(4) 校舎を新築又は増改築する場合については、建築に着手したものにあってはその行程表を、未着手のものにあっては工事計画を添付すること。

2 看護師養成所 (2年課程 (通信制)) で養成所以外の場所で面接授業を行う場合は当該授業を行う場所についても必要な書類を整えること。

(注8) 「6 機械器具、標本及び模型に関する書類」のうち「機械器具、標本及び模型の目録」

については、新規購入分がわかるように明記すること。未購入の場合には、購入予定一覧を添付すること。

(注9) 「8 実習施設に関する書類」及び「参考資料7 実習計画に関する書類」について、看護師養成所2年課程（通信制）においては、指定申請時に当該養成所の所在都道府県内で専門領域について少なくとも一施設を確保することとされており、指定申請時まで確保した施設別に作成し、添付すること。

(注10) 「9 収支予算及び向こう2年間の財政計画書」については、新たに設置する課程分と既設の課程分とを分けて作成すること。

(注11) 同一の設置者が、同一の住所を有する養成所について複数の設置計画書、変更計画書（指定申請書、変更承認申請書）を提出する場合には、参考資料1を添付することにより、他の同じ設置計画書、変更計画書（指定申請書、変更承認申請書）に係る参考資料のうち重複するものは省くことができる。

(注12) 「参考資料5 養成所の組織図」については、看護師等養成所以外の養成所を併設している場合には、併設する全ての養成所も含めた組織図とすること。

(注13) 「参考資料10 図書に関する書類」のうち「図書の目録総括表」については、新規購入分が分かるように明記すること。「図書の目録」については、新規分と既存分がわかるようにして別綴じとすること。また、分類領域ごとに書名（作品名）、著者名、出版社名、冊数、出版年等が記載されていれば、様式は問わないこと。

(注14) 茨城県は、次の書類を作成する。

1 実習施設に関する調査報告書：様式第9

実習施設の変更承認申請を行う場合であって、新たな実習施設が初めて看護師等養成所実習施設となるものについて調査報告書を作成する。また、新たな実習施設が准看護師養成所のみの実習施設である場合も作成する。

別表第3（指導ガイドライン別紙3－（2）関係）

学則変更（課程の廃止、修業年限の変更、教育課程の変更又はクラス増を伴わない入所定員の変更）、校舎の各室の用途及び面積の変更又は実習施設の変更承認申請関係書類

提出すべき書類	摘要
変更承認申請書	
1 変更承認申請書（表紙）	様式第1－5
2 変更承認申請書の概要	様式第5
3 その他	別記参照
添付書類	別記参照
参考資料	別記参照

（注1）看護師養成所（3年課程）及び看護師養成所（2年課程）について、両方を設置していたところ一方の課程を廃止する場合には、指導ガイドライン別紙3－（2）に係る課程変更による学則変更を行うものであること。

（注2）修業年限の変更は、全日制から定時制又は定時制から全日制への変更を含むこと。

（注3）実習施設の変更承認申請は、施設の変更又は追加の場合に加え、現に主たる実習施設以外の施設で基礎看護学又は成人看護学実習を行おうとする場合、また、現に小児看護学又は母性看護学の実習施設以外の施設で小児看護学または母性看護学実習を行おうとする場合は指導ガイドライン別紙3－（2）に係る実習施設の変更を行うものであること。

（注4）添付書類については、申請書類の該当する場所に添付すること。

（注5）茨城県は、次の書類を作成する。

- 1 実習施設の変更承認申請を行う場合であって、新たな実習施設が初めて看護師等養成所の実習施設となるものについては、「実習施設に関する調査報告書：様式第9」を作成する。また、新たな実習施設が准看護師養成所のみの実習施設である場合も作成する。

別記

変更事項 提出すべき書類		学則				校舎の各室の 用途及び面積	実 習 施 設	摘 要	注意事項
		課 程	教 育 課 程	修 業 年 限	入 所 定 員				
変 更 承 認 申 請 書 及 び 添 付 書 類	学則（新・旧）	○	○	○	○				
	学則の新旧対照表 （添付書類）	○	○	○	○				変更する部分に傍線を 付すること
	教員の氏名、専門 分野、専任・兼任 の別		○	○				様式第2-2-1 様式第2-2-2	
	教員の履歴書（添 付書類）		○	○				様式第3-1 様式第3-2	様式第3-2に関して は、変更科目に係る履 歴のみ添付すること
	校舎の各室の用途 及び面積の新旧対 照表			○		○		様式第6	
	校舎の配置図及び 平面図（新・旧） （添付書類）			○	○	○			入所定員の変更につい ては定員数増の場合の み添付すること
	実習施設			○	○		○	様式第2-6-1 様式第2-6-2	様式第2-6-2に関 しては、新たに実習施 設となるもの及び入所 定員の変更については 実習生が増加する施設 について添付すること
	実習施設の承諾書 の写し（添付書類）			○			○	様式第3-4	様式第3-4に関し ては、新たに実習施設と なるもの及び入所定員 の変更については実習 生が増加する施設につ いて添付すること
	収支予算及び財政 計画			○				様式第2-7	
参 考	変更の準備状況に 関する書類	○	○	○	○	○			別表第1参考資料3に 準ずる

資料	教育計画に関する書類		○	○	○		○		別表第1参考資料6に準ずる
	実習計画に関する書類		○	○	○		○		別表第1参考資料7に準ずる

別表第4（指導ガイドライン別紙6－（1）関係）

募集中止関係書類（参考）

提出すべき書類	摘要
募集中止の申出	
学生募集中止（表紙）	様式第1－6
添付書類 養成所の学生募集中及び指定の取消しに関する法人の議事録等	

別表第5（指導ガイドライン別紙6－（2）関係）

指定取消申請関係書類

提出すべき書類	摘要
指定取消申請書	
1 表紙	様式第1－7
2 指定取消申請の概要	様式第8
添付書類 1 養成所の指定の取消しに関する法人の議事録等 2 指定取消し後の書類の管理 （1）管理責任者 （2）管理場所 （3）管理書類 ・学籍簿 ・卒業証書台帳 ・証明書発行台帳 3 養成所指定指令書の写し 4 その他参考となるべき書類	

(様式第1-1)

番 号
令和 年 月 日

茨城県知事 殿

設置者名
代表者名

保健師（助産師、看護師）養成所の設置計画について

標記について、保健師助産師看護師法第19条第2号（第20条第2号、第21条第3号）に規定する保健師（助産師、看護師）養成所の設置を計画したので、添付書類を添えて設置計画書を提出いたします。

(様式第1-2)

番 号
令和 年 月 日

茨城県知事 殿

設置者名
代表者名

保健師（助産師、看護師）養成所の指定申請について

標記について、保健師助産師看護師法施行令第11条の規定に基づき保健師（助産師、看護師）養成所として指定されるよう、同施行令第12条の規定に基づき、添付書類を添えて申請します。

(様式第1-3)

番 号
令和 年 月 日

茨城県知事 殿

設置者名
代表者名

保健師（助産師、看護師）養成所の学則（課程又は入所定員）、校舎の各室の用途及び面積並びに実習施設の変更計画について

標記について、保健師助産師看護師法第19条第2号（第20条第2号、第21条第3号）に規定する保健師（助産師、看護師）養成所の課程（入所定員）、校舎の各室の用途及び面積並びに実習施設の変更を計画したので、添付書類を添えて計画書を提出します。

(様式第1-4)

番 号
令和 年 月 日

茨城県知事 殿

設置者名
代表者名

保健師（助産師、看護師）養成所の学則（課程又は入所定員）、校舎の各室の用途及び面積並びに実習施設の変更承認申請について

標記について、保健師助産師看護師法施行令第13条第1項の規定に基づき、学則（課程又は入所定員）、校舎の各室の用途及び面積並びに実習施設の変更について、次のとおり承認されるよう、添付書類を添えて申請します。

(様式第1-5)

番 号
令和 年 月 日

茨城県知事 殿

設置者名
代表者名

保健師（助産師、看護師）養成所の学則（課程、修業年限、
教育課程又は入所定員）の変更、校舎の各室の用途及び面積
の変更並びに実習施設の変更承認申請について

標記について、保健師助産師看護師法施行令第13条第1項の規定に基づき、学則（課程の
廃止、修業年限、教育課程又は入所定員）の変更、校舎の各室の用途及び面積の変更並びに実
習施設の変更について、次のとおり承認されるよう、添付書類を添えて申請します。

<記載要領>

- 1 課程の廃止、修業年限の変更、教育課程の変更又はクラス増を伴わない入所定員の変更
を行う場合に当該様式を用いること。
- 2 課程の廃止とは、看護師養成所（3年課程）及び看護師養成所（2年課程）について、
両方を設置していたところの一方を廃止する場合をいうこと。
- 3 修業年限の変更は、全日制から定時制又は定時制から全日制への変更を含むこと。
- 4 入所定員の変更は、定員の減についても行うこと。
- 5 変更年月日が同じである複数の事項について変更の承認を受けようとする場合は、一括
して申請すること。
- 6 統合カリキュラムに係る変更承認申請については、「看護師等養成所の学則（修業年限、
教育課程及び入所定員）の変更（統合カリキュラム）承認申請について」と標記すること。

(様式第1-6)

番 号
令和 年 月 日

茨城県知事 殿

設置者名
代表者名

保健師（助産師、看護師）養成所の学生募集中止について

標記について、保健師助産師看護師養成所の指定申請等に関する指導ガイドライン6の(1)
に基づき、下記のとおり申出をいたします。

記

- 1 名称
- 2 位置
- 3 課程名及び入所定員
- 4 募集中止の時期
- 5 募集中止の理由

(様式第1-7)

番 号
令和 年 月 日

茨城県知事 殿

設置者名
代表者名

保健師（助産師、看護師）養成所の指定取消申請について

標記について、保健師助産師看護師法施行令第16条の規定に基づき、保健師（助産師、看
護師）養成所の指定を取り消されるよう、同施行令第17条の規定に基づき、添付書類を添え
て申請します。

(様式第2-1)

設置計画(指定申請)の概要

設置者	名称					
	住所	電話				
	代表者名	職位				
養成所	名称	課程名				
	位置	電話				
設置予定年月日						
カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程		
修業年限 (全日制、定時制、通信制の別)						
1学年定員						
その他の併設養成所	養成所(課程)名(入所定員名・総定員名)					

<記載要領>

- 設置者
 - 設置者の名称及び住所は、登記簿のとおりに記載すること。
 - 設置者の住所の欄には、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 養成所の名称
 - 養成所の名称は正確に記載し、同一学則の中に他の養成所(保健師、助産師、看護師、准看護師)について規定している場合には、学科名等まで記載すること。
例 ○○学校保健師学科
 - 看護師養成所の中に3年課程、2年課程を併設する場合には、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名(課程名)の後に記載すること。
例 ○○学校看護第1学科 (課程名) 3年課程(全日制)
○○学校看護第2学科 (課程名) 2年課程(全日制)
- カリキュラムの種類、修業年限及び1学年定員
 - 「カリキュラムの種類」欄について、当該養成所で行う全てのカリキュラムについて○を付し、その下の「修業年限」欄及び「1学年定員」欄に、対応する修業年限及び1学年定員を記載すること。
 - 「1学年定員」欄については、1学年定員を記載した上で、廃止する予定のものにはその数字に×を付すとともに、廃止予定年月を付記すること。また、申請しているカリキュラムを含め、まだ、開始していないものには○を付し、開始予定年月を付記すること。

例1 平成27年4月から、定員40名の保健師と看護師との統合カリキュラムによる養成を新たに行う場合の看護師養成所についての指定申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程		
修業年限 (全日制、定時制、通信制の別)					4 全日制	
1学年定員					40 H27.4	

※ 別に保健師養成所についての指定申請も必要

例2 定員40名で看護師の養成(3年課程・全日制)を行っている養成所が、平成27年3月にそれを廃止して、同年4月から定員40名の保健師と看護師との統合カリキュラムによる養成を行う場合の保健師養成所についての指定申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程		
修業年限 (全日制、定時制、通信制の別)			3 全日制		4 全日制	
1学年定員			40 H27.3		40 H27.4	

※ 別に看護師養成所についての学則(修業年限)の変更承認申請も必要

4 その他の併設養成所

看護師等養成所のみでなく、全ての併設養成所を記載すること。

(様式第2-2-1)

長、補佐、専任教員及びその他の教員等の氏名、専門分野及び専任・兼任の別

職位	氏名	専門分野	時間数	専任・兼任の別	承諾書の有無	備考
養成所長						
養成所長補佐						
専任教員	教務主任					
	実習調整者					
その他						
実習指導教員						
その他の教員						
事務職員						
その他						

<記載要領>

- 1 養成所長及び養成所長補佐が兼任の場合には、その所属及び職位を「備考」欄に記載すること。
- 2 その他の教員については、その所属及び職位を「備考」欄に記載すること。
- 3 専任教員については、その専門分野を記載すること。

(様式第2-2-2)

教員の担当別人数

分野名	基礎分野			専門基礎分野			専門分野			
	専任教員	兼任教員	添削指導員	専任教員	兼任教員	添削指導員	専任教員	兼任教員	実習指導教員	添削指導員
教員										
看護師										
保健師										
助産師										
医師										
その他の医療従事者										
その他										
合計										

<記載要領>

- 保健師養成所及び助産師養成所の場合には、指定規則に定める教育内容については、分野ごとに分けて「専門分野」の欄に記載すること。

(様式第2-3)

校舎の各室の名称、用途及び面積

番号	室の名称	面積	専用・兼用の別	備考
総面積		m ²		

<記載要領>

- 1 兼用の校舎の各室については、どの養成所又は課程と兼用するかを「備考」欄に記載すること。
- 2 番号は、添付書類の校舎の平面図の室の番号と一致させること。
- 3 面積は、内法で記載すること。
- 4 看護師養成所（2年課程（通信制））で養成所以外の場所で面接授業を行う場合は、当該授業を行う場所についても別途本表を作成すること。

(様式第2-4)

機械器具、標本及び模型の目録

品 目	数 量
ベ ッ ド 実習用モデル人形	

<記載要領>

- 1 品目については「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」（令和27年3月31日医政発0331第21号各都道府県知事宛厚生労働省医政局長通知の別紙）別表7～10に掲げた順に記載すること。なお、看護師養成所2年課程（通信制）については、看護師養成所2年課程（全日制・定時制）に準じて必要なものを挙げること。
- 2 クラス増を伴う入所定員の変更、課程変更等の場合、既設及び増備の別を記載すること。

(様式第2-5)

図 書 の 目 録 総 括 表

種 別	数 量		
	既 設	増 備	小 計
図書	冊	冊	冊
(内訳) 基礎分野	冊	冊	冊
専門基礎分野	冊	冊	冊
専門分野	冊	冊	冊
(専門分野内訳)			
辞典類	冊	冊	冊
学術雑誌	種類	種類	種類
その他	冊	冊	冊
合 計	冊 種類	冊 種類	冊 種類

<記載要領>

- 1 各種別の冊数（学術雑誌にあたっては種類）を記載すること。
- 2 看護師養成所の図書については、教育内容の分野別冊数を記載すること。また、専門分野の図書については、教育内容の領域別内訳を記載すること。
- 3 新設の養成所については、「小計」欄のみに記載すること。
- 4 クラス増を伴う入所定員の変更、課程変更等の場合、既設と増備の別を記載すること。

(様式第2-6-1)

実習施設総括表

種別	名称	所在地 (交通手段及び時間)	実習科目	実習単位数 又は時間数
合 計				

<記載要領>

- 1 実習が1単位以下の場合であっても全て単位、時間数を実習科目ごとに記載すること。
なお、実習が1単位以下の場合「実習単位数又は時間数」欄には、実習の時間数を記載すること。
- 2 「種別」欄には、次のものを記載すること。
 - (1) 保健師養成所
保健所、市町村、医療機関、訪問看護ステーション、精神保健福祉センター、社会福祉施設、学校、事業所、その他
 - (2) 助産師養成所
病院、診療所、助産所、保健所、市町村保健センター、母子保健センター、その他
 - (3) 看護師養成所
病院、診療所、訪問看護ステーション、保健所、市町村保健センター、助産所、介護老人保健施設、地域包括支援センター、介護老人福祉施設、保育所、社会福祉施設、その他

(様式2-6-2)

実習施設概要

1 保健師養成所

(1) 保健所及び市町村 (年 月 日現在)

名 称	
位 置	電話
保 健 所 長 名 (又は市町村長名)	
実 習 担 当 課 (係)	
実 習 科 目	
養成所からの距離、学生の 交通手段及び所要時間	

1) 職員数

(年 月 日現在)

区 分	定 員	現 員	区 分	定 員	現 員
保 健 師			管理栄養士・栄養士		
助 産 師			診療放射線技師		
看 護 師			臨床検査技師		
医 師			事 務 職 員		
歯 科 医 師			そ の 他		
薬 剤 師					
獣 医 師			合 計		

2) 保健所又は市町村の組織における保健師の配置状況

(組織図及び事務分掌添付)

3) 実習を行う部門の状況

ア 本年度の方針と目標

方針
目標

イ 看護職員の継続教育実施状況（前年度及び今年度実績）

実習施設内研修	実施件数	件	受講者延べ人数	人
実習施設外研修	参加件数	件	受講者延べ人数	人
研修会名	年月	内容	参加者数	

ウ 各種基準、手順の整備状況

区 分	整備状況

4) 実習指導者の略歴

氏 名	免許の種類	専門学歴 (卒業年)	実習指導者講習会 (修了年)	実務年数
	保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所		
	保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所		
	保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所		

<記載要領>

- 1 実習を行う保健所及び市町村の全てについて養成所が作成すること。
- 2 実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 3 1)「職員数」については、非常勤職員があるときには、括弧書きにより別掲とすること。
- 4 3) -イ「看護職員の継続教育実施状況」については、前年度及び今年度の実績について、その代表的なものを簡潔に記載すること。
- 5 5)「設備、図書等の整備状況」については、その有無及び数を記載すること。また、整備等は、実習期間中の専用、兼用（職員/他校学生）の別を記載すること。
- 6 4)「実習指導者の略歴」については、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドラインについて」（平成27年3月31日医政発0331第21号各都道府県知事宛厚生労働省医政局長通知の別紙）に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修を修了した年及び研修の名称を記載すること。

5) 設備、図書等の整備状況

区 分	有 無	整備状況
更衣室		
休憩室		
討議室		
看護関係図書		図書 冊、学術雑誌 種類
その他		

6) 他校学生等の実習受入れ状況

区 分	学校養成所名	学生数	1グループ の学生数	実習期間	実習科目
保健師学校養成所					
助産師学校養成所					
看護師学校養成所	(課程名)				
准看護師学校養成所					
合 計					

(2) 保健所及び市町村以外の実習施設 (年 月 日現在)

施設名								
位 置	電話							
開設年月日								
設置者名	代表者名 (職種)							
管理者名								
利用者数	定員	人	利用者	人/月 (延べ	人/月)			
実習科目								
養成所からの距離、 学生の交通手段 及び所要時間								
職 員 数	区 分	定員	現員	非常勤	区 分	定員	現員	非常勤
	保健師				その他の介護職員			
	助産師				理学療法士			
	看護師				作業療法士			
	准看護師				その他			
	医師				合計			
実習指導者の略歴	氏 名	専 門 学 歴 (卒 業 年)		実習指導者講習会 (修 了 年)		実 務 年 数		
		大学 短大 養成所						
他校学生等の受入れ状況	区 分	学生養成所	学生数	1グループ の学生数	実習期間	実習科目		
	保健師学校 養成所							
	助産師学校 養成所							

	看護師学校 養成所	(課程名)				
	准看護師学校 養成所					
	合計					
備考						

<記載要領>

- 1 実習を行う全ての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは、施設別に作成すること。
- 2 「施設名」欄について、診療所の場合には、診療科名まで記載すること。
- 3 「利用者数」欄については、次の数を記載すること。
ア 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設の場合は、入所及び通所定員を記載すること。
イ 訪問看護ステーションの場合は、利用者数を記載すること。
ウ その他の施設の場合は、適宜その施設の利用状況が分かるような数を記載すること。
- 4 併設施設がある場合には、「備考」欄に記載すること。
- 5 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設については、そのサービス内容を「備考」欄に記載すること。
- 6 「実習指導者の略歴」については、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」(平成27年3月31日医政発0331第21号各都道府県知事宛厚生労働省医政局長通知の別紙)に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修を修了した年及び研修の名称を記載すること。

2 助産師養成所

(1) 病院、診療所及び助産所 (年 月 日現在)

名称						
位置	電話					
設置者名	代表者名					
医院長名 (病院・診療所)						
管理者名 (助産所)	氏名	生年月日				
	免許取得日	登録番号				
病床数	業務従事年数					
	総数	一般療養	結核	精神	感染症	
実習科目						
養成所からの距離、 学生の交通手段及び 所要時間						

<記載要領>

助産所については、入所可能人数を病床数の「総数」欄に記載すること。

1) 職員数 (年 月 日現在)

区分	定員	現員	区分	定員	現員	区分	定員	現員
保健師			歯科医師			作業療法士		
助産師			薬剤師			管理栄養士 ・栄養士		
看護師			診療放射線技師			事務員		
准看護師			臨床検査技師			その他		
看護補助者			臨床工学技士					
医師			理学療法士			合計		

2) 産科の外来・入院患者数、助産師・医師数及び分娩件数 (年 月 日現在)

産科	外来患者延数		入院患者延数		助産師数	医師数
	前年度	前々年度	前年度	前々年度		
分べん延件数(A)						
うち正常分べん 件数(B)						
B/A(%)						

3) 看護単位別、診療科名、病床数、入院患者数及び看護要員数(病院のみ)

(年 月 日現在)

看護 単位	診療 科名	病床数	入院 患者数	看護要員数					
				保健師	助産師	看護師	准看護 師	看護 補助者	合計
合計									

※ 入院患者数は、1日平均の数を記載すること。

※ 全看護単位について記載すること。

※ 実習に使用する看護単位に○印を付けること。

4) 看護部門の状況

ア 本年度の方針と目標

方針
目標

イ 看護職員継続教育実施状況(前年度及び今年度実績)

実習施設内研修	実施件数	件	受講者延べ人数	人
実習施設外研修	参加件数	件	受講者延べ人数	人
研修会名	年月	内 容		参加者数

ウ 看護部門の各種基準、手順の整備状況

区 分	整 備 状 況
看護基準	
看護手順	
分べん介助手順	
保健指導指針、基準	
その他	

5) 実習指導体制

ア 勤務体制

勤務体制	三交替制	二交替制	当直制	その他()
勤務時間及び看護方式	区 分	勤務時間	看護方式	
	日 勤	～	機能別	
	準夜勤	～	チームナーシング	
	深夜勤	～	患者別受持ち	
	変則勤務	～	その他	
	〇〇勤務	～		

イ 実習指導者の略歴

看護単位	氏名	免許の種類	専門学歴(卒業年)	実習指導者講習会(修了年)	実務年数
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所		
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所		
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所		

7) 産科病棟及び産科外来の業務の実施状況

ア 集団指導の実施状況

産科病棟	集団指導の名称	回数/週	産科外来	集団指導の名称	回数/週

イ 新生児の管理方法: 母児同室、母児異室、その他()

ウ 助産師外来の有無: 有、無

エ 家庭訪問指導実施: 有、無

ウ 設備、図書等の整備状況

区 分	有 無	整 備 状 況
更衣室		
休憩室		
討議室		
待機室		
看護関係図書	図書	冊、学術雑誌 種類
その他		

6) 他校学生等の実習受入れ状況

区 分	学校養成所名	学生数	1グループの学生数	実習期間	実習科目
	保健師学校養成所				
	助産師学校養成所				
	看護師学校養成所 (課程名)				
	准看護師学校養成所				
合 計					

<記載要領>

- 1 実習を行う病院、診療所及び助産所の全てについて、養成所が記載すること。
- 2 実習施設が2以上あるときは、施設別に作成すること。
- 3 1)「職員数」については、非常勤講師があるときは、括弧書きにより別掲とすること。
また、助産所においては、「医師」欄には「嘱託医」の数を記載すること。
- 4 4)－イ「看護職員の継続教育実施状況」については、前年度及び今年度の実績について、その代表的なものを簡潔に記載すること。
- 5 5)－イ「実習指導者の略歴」については、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」(平成27年3月31日医政発0331第21号各都道府県知事宛厚生労働省医政局長通知の別紙)に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修を修了した年及び研修の名称を記載すること。
- 6 5)－ウ「設備、図書等の整備状況」については、その有無及び数を記載すること。また、設備等は、実習期間中の専用、兼用(職員/他校学生)の別を記載すること。

(2) 病院、診療所及び助産所以外の実習施設 (年 月 日現在)

施設名								
位置	電話							
開設年月日								
設置者名	代表者名 (職種)							
管理者名								
利用者数	定員	人	利用者	人/月	(延べ)	人/月)		
実習科目								
養成所からの距離、学生の交通手段及び所要時間								
職員数	区分	定員	現員	非常勤	区分	定員	現員	非常勤
	保健師				その他の介護職員			
	助産師				理学療法士			
	看護師				作業療法士			
	准看護師				その他			
	医師				合計			
介護福祉士								
実習指導者の略歴	氏名	専門学歴 (卒業年)		実習指導者講習会 (修了年)		実務年数		
		大学 短大 養成所						
他校学生等の受入れ状況	区分	学校養成所	学生数	1グループ の学生数	実習期間	実習科目		
	保健師学校 養成所							
	助産師学校 養成所							
	看護師学校 養成所							
		(課程名)						

	准看護師学校 養成所					
	合計					
備考						

<記載要領>

- 1 実習を行う全ての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 2 「施設名」欄について、診療所の場合には、診療科名まで記載すること。
- 3 「利用者数」欄については、適宜その施設の利用状況が分かるような数を記載すること。
- 4 併設施設がある場合には、「備考」欄に記載すること。
- 5 「実習指導者の略歴」については、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」(平成27年3月31日医政発0331第21号各都道府県知事宛厚生労働省医政局長通知の別紙)に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修を修了した年及び研修の名称を記載すること。

3 看護師養成所

(1) 病院及び診療所

(年 月 日現在)

名 称						
位 置	電 話					
設 置 者 名	代 表 者 名					
院 長 名						
病 床 数	総 数	一 般	療 養	結 核	精 神	感 染 症
実 習 科 目						
養成所からの距離、 学生の交通手段及び 所要時間						

1) 職員数

(年 月 日現在)

区 分	定員	現員	区 分	定員	現員	区 分	定員	現員
保 健 師			歯 科 医 師			作 業 療 法 士		
助 産 師			薬 剤 師			管理栄養士・栄養士		
看 護 師			診療放射線技師			事 務 員		
准 看 護 師			臨床検査技師			そ の 他		
看 護 補 助 者			臨床工学技士			合 計		
医 師			理学療法士					

2) 看護単位別、診療科名、病床数、入院患者数及び看護要員数(病院のみ)

(年 月 日現在)

看護 単位	診療科名	病床数	入 院 患者数	看 護 要 員 数					合 計
				保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	看 護 補 助 者	
合 計									

ウ 各種基準、手順の整備状況

区 分	整 備 状 況
看 護 基 準	
看 護 手 順	
看 護 計 画	
看 護 記 録	
看 護 用 具 の 整 備	
そ の 他	

7) 実習指導体制

ア 勤務体制

勤務体制	三交替制			二交替制		当直制		その他()	
	区 分	勤 務 時 間	看 護 方 式						
勤 務 時 間 及 び 看 護 方 式	日 勤	～	機能別						
	準 夜 勤	～	チームナーシング						
	深 夜 勤	～	患者別受け持ち						
	変 則 勤 務	～	その他						
	〇〇勤務	～							

イ 実習指導者の略歴

看護単位	氏名	免許の種類	専門学歴 (卒業年)	実習指導者講習会 (修了年)	実務年数
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所		
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所		
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所		

※ 入院患者数は、1日平均の数を記載すること。

※ 全看護単位について記載すること。

※ 実習に使用する看護単位に○印を付けること。

3) 産科の入院患者数及び分べん件数(母性看護学実習を行う施設のみ)

前年度産科入院患者延数	数
前年度分べん延件数	件

4) 小児科の外来・入院患者数(小児看護学実習を行う施設のみ)

前年度外来患者数(1日平均)	前年度実習病棟の入院患者(1日平均)

5) 病院の組織図及び看護部門の組織図

(組織図添付)

6) 看護部門の状況

ア 本年度の方針と目標(病院のみ)

方針	
目標	

イ 看護職員の継続教育実施状況(前年度及び今年度実績)

実習施設内研修	実施件数	件	受講者延べ人数	人
実習施設外研修	参加件数	件	受講者延べ人数	人
研修会名	年月	内 容	参加者数	

ウ 設備、図書等の整備状況

区 分	有 無	整 備 状 況
更 衣 室		
休 憩 室		
討 議 室		
看 護 関 係 図 書	図書	冊、学術雑誌 種類
そ の 他		

8) 他校学生等の実習受入れ状況

区 分	学校養成所名	学生数	1グループ の学生数	実習期間	実習科目
	保健師学校養成所				
	助産師学校養成所				
	看護師学校養成所 (課程名)				
	准看護師学校養成所				
合 計					

*1グループの学生数10名を超える場合:教育的配慮

(2) 病院及び診療所以外の実習施設

(年 月 日現在)

施 設 名								
位 置	電 話							
開 設 年 月 日								
設 置 者 名	代 表 者 名 (職種)							
管 理 者 名								
利 用 者 数	定員	人	利用者	人/月(延べ	人/月)			
実 習 科 目								
養成所からの距離、 学生の交通手段及び 所要時間								
職 員	区 分	定員	現員	非常勤	区 分	定員	現員	非常勤
	保 健 師				その他の介護職員			

	助産師				理学療法士			
	看護師				作業療法士			
	准看護師				その他			
	医師							
	介護福祉士				合計			
実習指導者の略歴	氏名	専門学歴 (卒業年)		実習指導者講習会 (修了年)		実務年数		
		大学 短大 養成所						
他校学生等の受入れ状況	区分	学校養成所	学生数	1グループの 学生数	実習期間	実習科目		
	保健師学校養成所							
	助産師学校養成所							
	看護師学校養成所	(課程名)						
	准看護師学校 養成所							
	合計							
*1グループの学生数10名を超える場合の教育的配慮								
備考								

<記載要領>

- 1 実習を行う全ての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは、施設別に作成すること。
- 2 (1) - (2)については、訪問看護を実施している病院は、「看護単位」の欄に「訪問看護」と記載し、「入院患者数」欄に月間訪問延件数を記載すること。
- 3 (1) - (3)については、母性看護学実習を行う施設についてのみ記載すること。
- 4 (1) - (4)については、小児看護学実習を行う施設についてのみ記載すること。入院患児数については、実習を行う病棟の入院患児数を記載すること。また、疾病の種類・年齢について資料を添付すること。疾病の種類は、がん、循環器疾患等大まかに記載し、年齢については、小児の成長発達段階が学習できるか否かの観点から新生児、乳幼児、学童、思春期等の発達段階別に記載すること。また、看護師による専門外来又は保健指導を行っている場合には、内容・人数等の資料を添付すること。
- 5 (1) - (6) - イについては、前年度及び今年度の実績について、その代表的なものを簡潔に記載すること。
- 6 (2)の「施設名」欄について、診療所の場合には、診療科名まで記載すること。
- 7 (2)の「利用者数」欄については、次の数を記載すること。
 - (1) 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設の場合は、入所及び通所定員を記載すること。
 - (2) 訪問看護ステーションの場合は、利用者数を記載すること。
 - (3) その他の施設の場合は、適宜その施設の利用状況が分かるような数を記載すること。
- 8 併設施設がある場合には、「備考」欄に記載すること。
- 9 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設については、そのサービス内容を「備考」欄に記載すること。
- 10 (1) - (7) - イ及び(2)の「実習指導者の略歴」については、「看護師等養成所の運営に関するガイドライン」(平成27年3月31日医政発0331第21号各都道府県知事宛厚生労働省医政局長通知の別紙)に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修を修了した年及び研修の名称を記載すること。
- 11 他校学生等の実習受け入れ状況が、1グループの学生数10名を超える場合、教育的配慮について別添を添付すること

(様式第2-7)

収支予算及び向こう2年間の財政計画書

(単位 千円)

収 入			支 出		
項 目	開校年度	次年度	項 目	開校年度	次年度
学生生徒納付金収入			人件費		
入学金			教員人件費		
授業料			事務職員等人件費		
実験実習料			その他		
施設設備資金			教育研究費		
その他			研修費		
寄付金収入			研究費		
特別寄付金			外部講師謝金		
一般寄付金			旅費交通費		
現物寄付金			実習経費		
			教材費		
補助金収入			図書費		
地方公共団体補助金			その他		
			管理経費		
手数料			消耗品費		
入学検定料			光熱水費		
試験料					
証明手数料					
繰入金等収入			その他		
その他			その他		
合計			合計		
学生1人当たりの額			学生1人当たりの額		

<記載要領>

計上すべき項目、金額については設置主体に定める会計基準に準じて記載すること。

学生1人当たりの納付金額

(単位 円)

	入学検定料	入 学 金	授業料(月額)	そ の 他	合 計
入学年度			()		
次年度			()		

整備に要する経費及び資金

(単位 千円)

所 要 経 費			資 金 計 画	
区 分	整備方法	金 額	区 分	金 額
土 地	設置者所有		自己資金	
	寄付			
	買収 その他			
建 物 (建物附属設備を含む。)	設置者所有		借入金	
	寄付			
	買収 その他			
初度設備(機械器具、標本及び図書再掲)		()	そ の 他	
合 計			合 計	

<記載要領>

- 1 各養成所及び課程ごとに作成すること。
- 2 「資金計画」の「その他」の欄は、内訳を記載すること。
- 3 「資金計画」に「借入金」がある場合には、返済計画書を添付すること。

(様式第3-1)

長、補佐及び専任教員の履歴総括表

(年 月 日現在)

氏名	年齢	免許の種類	専任教員養成講習会等		教務主任養成講習会等		実務経験		着任予定日	備考
			受講の有無	修了年度	受講の有無	修了年度	臨床	教育		
養成所長							年	年()		
養成所長補佐										
専任教員	教務主任									
	実習調整者									
	その他									
実習指導教員										

<記載要領>

- 1 「実務経験」の「教育」欄には、当該教育の経験年数を()で再掲すること。
- 2 非常勤の臨床年数及び教育年数については、常勤換算した年数を記載すること。
- 3 准看護師としての勤務年数は、「実務経験」の年数には含めないこと。
- 4 「専任教員養成講習会等」又は「教務主任養成講習会等」の受講予定がある場合には、「修了年度」欄に予定年度を記載すること。
- 5 大学において教育に関する科目を履修して卒業した場合又は大学院において教育に関する科目を履修した場合には、「備考」欄に記載すること。
- 6 看護教員養成講習会等の受講及び看護師等養成所設立準備室での勤務の場合は、「実務経験」の年数には含めないこと。

(様式第3-2)

長、補佐、専任教員及びその他の教員の履歴書

(年 月 日現在)

氏名	生年月日										
現住所	都道府県	市町村 担当予定科目									
学歴	年月 大学院(博士・修士) 大学 短大 養成所(卒・修業、中退)										
	学校・養成所名	学部学科名									
免許	種類	登録年月日 登録番号									
専任教員養成講習会・教務主任養成講習会の受講歴		講習会の名称 修了年月(修業期間)									
専門職歴	施設名	職種・職位	期間			合計			内訳		
			始期	終期	合計	臨床	教育	その他			
	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月				
	合計										
研究発表、論文等の業績・実務研修の受講歴(主なものを記載)											

上記内容に相違ないことを認める。

(自筆)

<記載要領>

- 1 学歴については、担当科目を教授するに関連する教育歴の全てを記載すること。
- 2 免許については、看護職に限らず、介護福祉士等保有する全ての免許について記載すること。
- 3 専門職歴
 - (1) 専門職歴の「施設名」については、看護師である教員は、担当する専門分野に関する資質が確認できるよう、勤務病棟までを記載すること。また、看護師養成所の場合は、課程の区分（2年課程、3年課程）を明記すること。また、担当した専門分野名も括弧書きで記載すること。
 - (2) 看護教員養成講習会等の受講及び看護師等養成所設立準備室での勤務の場合は、その間を「その他」欄に記載すること。
 - (3) 非常勤の場合は、その旨を「職種・職位」の欄に記載すること。ただし、年数については常勤換算せずに、勤務した期間を記載すること。
 - (4) 准看護師として勤務した期間も全て記載すること。

例

施設名	職種 職位	始期		終期		期間								
		年	月	年	月	合計		内 訳			その他			
						年	月	臨床	教育	年		月	年	月
専門職歴	〇〇病院小児科病棟	看護師	15	4	20	3	5	0	5	0	-	-	-	-
	〇〇病院整形外科病棟	看護師	20	4	23	3	3	0	3	0	-	-	-	-
	〇〇専任教員養成講習会		23	4	24	3	1	0	-	-	-	-	1	0
	〇〇看護専門学校 3年課程 (小児看護学)	看護師 専任教員	24	4	32	3	7	0	-	-	7	0	-	-
合計						16	0	8	0	7	0	1	0	

上記内容に相違ないことを認める。

(自筆)

(様式第3-3)

長、補佐、専任教員及びその他の教員の就任承諾書

承 諾 書

貴養成所の養成所長（養成所長補佐、専任教員 ○〇学科：担当分野〇〇〇〇、非常勤講師、添削指導員）として、令和 年 月 日から就任することを承諾します。

令和 年 月 日

養成所名 ○〇〇〇
(代表者) ○〇〇〇 殿

住所
氏名

(様式第3-4)

実習施設の承諾書

承 諾 書

貴養成所の実習施設として、令和 年 月 日から〇〇〇〇〇（実習施設名）を使用することを承諾します。

令和 年 月 日

養成所名 ○〇〇〇
(代表者) ○〇〇〇 殿

施設名
(代表者)

(様式第4)

地域の実情に照らした学生の確保の見込みに関する状況（ 年現在）

	過去5年間の実績				申請年	開設年	開設後5年間の見込み			
	年	年	年	年			年	年	年	年
18歳人口										
高校卒業生数										
・県内進学数										
・圏内進学数										
看護師等学校養成所入学者数										
・県内からの進学数										
・県外からの進学数										
定員充足率	県内									
	圏内									

(注) 看護師養成所（2年課程（通信制））については、上記にかかわらず、県内の准看護師免許登録数、新規准看護師免許登録数、看護師養成所（2年課程）の進学者数などを記載すること。

(様式第5)

変更計画(変更承認申請)の概要

設置者	名称					
	住所	電話				
	代表者名	職位				
養成所	名称	課程名				
	位置	電話				
変更予定年月日						
カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程		
	修業年限 (全日制、定時制、通信制の別)					
1学年定員						
その他の併設養成所						
養成所(課程)名 (入所定員 名・総定員 名)						
変更内容	現行		変更後			
	学則					
	課程					
	教育課程					
	修業年限					
	入所定員					
	校舎の各室の用途及び面積					
	実習施設					
1学年学級数						
変更理由の概要						

例2 定員40名ずつで看護師の養成(3年課程及び2年課程・いずれも全日制)を行っている養成所が、平成27年3月に2年課程による養成を廃止する場合の変更承認申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程		
	修業年限 (全日制、定時制、通信制の別)		3 全日制	2 全日制		
1学年定員		40	20 H27.3			

例3 定員40名ずつで看護師の養成(3年課程及び2年課程・いずれも全日制)を行っている養成所が、平成27年4月から定員40名で保健師と看護師との統合カリキュラムによる養成を新たに行う場合の看護師養成所についての変更承認申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程		
	修業年限 (全日制、定時制、通信制の別)		3 全日制	2 全日制		
1学年定員		40	40	40 H27.4		

※ 別に保健師養成所についての指定申請も必要

※ 看護師養成所については、学則(入所定員及び修業年限)変更承認を行う。

4 その他の併設養成所

看護師等養成所のみでなく、全ての併設養成所を記載すること。

<記載要領>

1 設置者

- (1) 設置者の名称及び住所は、登録簿のとおりに記載すること。
- (2) 設置者の住所の欄には、主たる事務所の所在地を記載すること。

2 養成所の名称

- (1) 養成所の名称は正確に記載し、同一学則の中に他の養成所(保健師、助産師、看護師、准看護師)について規定する場合には、学科名等まで記載すること。

例 ○○学校保健師学科

- (2) 看護師養成所の中に3年課程、2年課程を併設する場合には、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名を(課程名)の後に記載すること。

例 ○○学校看護第1学科 (課程名) 3年課程(全日制)

○○学校看護第2学科 (課程名) 2年課程(全日制)

3 カリキュラムの種類、修業年限及び1学年定員

- (1) 「カリキュラムの種類」欄について、当該養成所で行う全てのカリキュラムについて○を付し、その下の「修業年限」欄及び「1学年定員」欄に、対応する修業年限及び1学年定員を記載すること。

- (2) 「1学年定員」欄については、1学年定員(定員を変更する場合には、それが分かるように記載すること。)を記載した上で、廃止する予定のものにはその数字に×を付すとともに、廃止予定年月を付記すること。また、申請しているカリキュラムを含め、まだ開始していないものには○を付し、開始予定年月を付記すること。

例1 定員40名で看護師の養成(3年課程・全日制)を行っている養成所が、平成27年4月に定員を80名にする場合の変更承認申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程		
	修業年限 (全日制、定時制、通信制の別)			3 全日制		
1学年定員			40 → 80 H27.4			

(様式第6)

校舎の各室の名称、用途及び面積の新旧対照表

新				旧			
番号	室の名称	面積	専・兼の別	番号	室の名称	面積	専・兼の別
合 計				合 計			

<記載要領>

- 1 変更部分が対比できるように記載すること。
- 2 移転改築等全面改築については、様式第2-3を使用すること。
- 3 看護師養成所（2年課程（通信制））で養成所以外の場面で面接授業を行う場合は、当該授業を行う場所についても別に本表を作成すること。

(様式第7)

学生に関する事項

年度	定員	応募者	受験者	合格者	入学者	一般学歴				
						中卒	高卒	短大卒	大卒	その他

退学者の状況

年度	退学者数	退学の理由

<記載要領>

いずれも過去3か年について記載すること。

(様式第8)

指定取消申請の概要

設置者	名称		住所		電話	
	代表者名		代表者名		職位	
	養成所		養成所		課程名	
	名称		名称		電話	
	位置		位置		電話	
取消予定年月日						
カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		看護師 保健師	看護師 助産師
3年課程			2年課程			
修業年限 (全日制、定時制、通信制の別)						
1学年定員						
その他の併設養成所	養成所(課程)名 (入所定員名・総定員名)					
取消しを受けようとする理由						
卒業できない学生への措置						
学籍簿の保管先						

<記載要領>

- 1 設置者
 - (1) 設置者の名称及び住所は、登録簿のとおりに記載すること。
 - (2) 設置者の住所の欄には、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 2 養成所の名称
 - (1) 養成所の名称は正確に記載し、同一学則の中に他の養成所（保健師、助産師、看護師、准看護師）について規定する場合には、学科名等まで記載すること。
例 ○○学校保健師学科
 - (2) 看護師養成所の中に3年課程、2年課程を併設する場合には、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名を（課程名）の後に記載すること。
例 ○○学校看護第1学科（課程名）3年課程（全日制）
○○学校看護第2学科（課程名）2年課程（全日制）
- 3 カリキュラムの種類、修業年限及び1学年定員
 - (1) 「カリキュラムの種類」欄について、当該養成所で行うすべてのカリキュラムについて○を付し、その下の「修業年限」欄及び「1学年定員」欄に、対応する修業年限及び1学年定員を記載すること。
 - (2) 「1学年定員」欄については、1学年定員を記載した上で、廃止する予定のものにはその数字に×を付すとともに、廃止予定年月を付記すること。また、申請しているカリキュラムを含め、まだ開始していないものには○を付し、開始予定年月を付記すること。1学年定員を変更する場合には、それが分かるように記載すること。

例1 定員40名で看護師の養成（3年課程・全日制）を行っている養成所が、平成27年3月に指定取消しを受けようとする場合の指定取消申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程		
修業年限 (全日制、定時制、通信制の別)			3 全日制			
1学年定員			× H27.3			

例2 定員20名ずつで保健師の養成(全日制)と助産師の養成(全日制)を行っている養成所が、平成27年3月にそれらを廃止して、同年4月から定員40名の保健師と看護師との統合カリキュラムを行う場合の助産師養成所についての指定取消申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程		
修業年限 (全日制、定時制、通信制の別)	1 全日制	1 全日制			4 全日制	
1学年定員	20 H27.3	20 H27.3			40 H27.4	

※ 別に保健師養成所についての学則(入所定員、修業年限及び教育課程)変更の承認申請及び看護師養成所についての指定申請も必要

- 4 その他の併設養成所
看護師等養成所のみでなく、全ての併設養成所を記載すること。
- 5 「卒業できない学生に対する措置」欄については、指定取消予定日の時点で在学学生があるときについてのみ記載すること。
- 6 「学籍簿の保管先」欄には、廃止後の証明書等の発行者名まで記載すること。

- 4 実習指導者は適切に配置されているか(例えば、看護師長や主任クラス以外で、ベッドサイドで直接患者ケアに当たる実習指導者講習会を修了した者が配置されているか。)
[評価]
- 5 組織の中で看護部門の位置付けは適切か(実習施設の組織図及び看護部門の組織図、実習指導を統括する者の履歴書、本年度の看護部門の方針と目標、看護要員の業務基準と業務分担等からみる。)
[評価]
- 6 各種基準、手順等が整備されているか。患者のケアに関するカンファレンスが行われ、看護計画が立案され、かつ、記録が適正に行われているか(例えば、学生が看護過程を学ぶことのできる記録かどうか。)
[評価]
- 7 看護職員の現任教育訓練(研修)が、計画的に実施されているか。
[評価]
- 8 実習生の更衣室、休憩室及び討議室が設けられているか。
[評価]
- 9 実習に必要な看護用具及び図書が整備されているか。
[評価]
- 10 医師の指示は、実施するまでの過程が分かりやすく示され、正確に記録されているか。
[評価]

(様式第9)

実習施設に関する調査報告書

養成所名	
実習施設名	
実習科目名	
養成所からの距離、交通手段及び時間	

- 1 実習施設の患者(児)及び利用者の年齢、疾患、数から考えて、学生数と実習科目に問題はないか(例えば、実習科目の目標が達成できるかどうかの視点から評価する。成人看護学(急性期)の場合は、急性期にある患者の看護について学べるかどうか。特に小児看護学実習の場合は、患児の数、疾患、年齢から、学生が小児を成長発達の視点から学べる状況かどうか。)
[評価]
- 2 他校の学生との重複はないか(例えば、複数の学生が1人の患者(児)を受け持つことにならないか。)1病棟同時に実習する学生数が10名を超える場合、学生の学習環境は適切か。
[評価]
- 3 看護職員の数、特に学生が実習する病棟の看護師の人数、看護師・准看護師比等は適切か。(例えば、主たる実習施設以外の施設においても、実習病棟に複数の看護師が配置されているかどうか。)
[評価]

11 総合評価

調査年月日 令和 年 月 日

担当者

所属と職名